

県民に寄り添い、命と暮らしを守る

私たちひょうご県民連合は、県民の生活を第一に見据えた政策の提言や具体化、また事業の適切な執行に向けて日々精力的に活動しています。

今年度も現下最大の課題である物価高対策や労働力確保対策をはじめ、人口減少社会にあっても活力維持・発展をめざした県政運営、事業展開を県当局に強く求めてきました。私たちの申し入れ等が反映された令和8年度当初予算が今後着実に執行されるよう引き続きチェック機能を果たしてまいります。

さて先般の衆議院選挙では、与党自民党が圧勝しました。国民が高市総理に物価高対策や消費税減税など、生活苦からの解放を期待したことの表れであったと思います。しかしながら「責任ある積極財政」に対しての評論では、「責任ある」すなわち財政規律の点において多くの疑問が呈され、それにより債券売り・長期金利の高騰が生まれており、物価の高騰傾向は続くと思われています。

兵庫県もその長期金利の上昇により、財政は破綻状態にあり今後、起債許可団体に陥る見込みで県民生活に多大な影響を与えることとなります。将来の兵庫県民にツケを回すような場当たりの対策ではなく継続的な自主財源の確保、投資的経費の抜本的な見直しなど責任と覚悟をもって取り組んでいかねばなりません。

財政問題に加え、県民の安全安心の確保、地域経済の発展、安定的で健全な県政運営など課題は山積しています。「県民に寄り添い、命と暮らしを守る」ことを念頭に、会派一丸となって県政推進に向けてこれからも取り組んでまいります。



宝塚市選出

橋本 成年

〒665-0022

宝塚市野上2丁目4-15

TEL: (0797)26-7588

WEB: <https://hashimoto-narutoshi.com>MAIL: hashimotonarutoshi@gmail.com

令和8年度兵庫県当初予算

総額 4兆5,303億円 (前年比プラス0.3%)

このうち行政サービスに使われる一般会計は

2兆3,182億円 (前年比マイナス1.7%)

金利上昇で赤字深刻化 財政健全化が重大課題

令和8年度当初予算では教育環境の充実、安全安心の確保、産業労働など地域活力の向上に向けて重点的に取り組むことにしています。一方、長期金利の上昇の影響もあり、令和8年度から10年度3カ年の赤字(収支不足)額は昨年度の160億円から530億円に悪化、収入に対する借金返済額の割合を示す「実質公債費比率」(3カ年平均)は令和7年度決算で基準の18%を超え、8月には県債発行に国の許可が必要となる「起債許可団体」に移行します。

議員団として不要不急、費用対効果の低い事業は中止し、県民生活に直結する医療・福祉・教育などの事業や企業経営等を支える取組にリソースを集中させる具体案などを提言し、持続可能な行財政基盤の確立へ向け、強い覚悟を持って取り組みます。

収支・財政指標の見通し

R8～R10 総額 △530億円

区分	R7見込み	R8	R9	R10	参考					R10までの目標
					R11	R12	R13	R14	R15	
収支不足額	0億円	△130億円	△180億円	△220億円	△305億円	△320億円	△315億円	△315億円	△315億円	収支均衡を目指す
実質公債費比率	21.7%	21.1%	23.3%	23.6%	24.3%	24.2%	24.1%	24.1%	23.4%	21%程度
3カ年平均	19.0%	20.2%	22.0%	22.7%	23.7%	24.0%	24.2%	24.1%	23.8%	
将来負担比率	303.5%	294.8%	294.2%	287.8%	283.0%	277.1%	271.0%	264.6%	258.1%	305%程度
経常収支比率	97.9%	98.9%	99.7%	99.6%	98.1%	99.0%	97.9%	98.5%	98.2%	100%未滿を維持

第374回2月定例県議会 財政状況と今後の事業執行について問う

令和8年度当初予算案等を審議する第374回2月定例県議会で、ひょうご県民連合議員団を代表して上野英一幹事長が現在の財政状況、これを踏まえた今後の事業執行などについて質問しました。その中で上野幹事長は、「令和11年度以降も年々約300億円強の厳しい収支不足の見通しが続く。どのようにして収支不足を埋めるのか。今後、実質公債費比率は早期健全化基準とされている25%を超えることも考えられる。このような状況で事業執行は可能なのか」と問いました。齋藤知事は「令和8年度、有識者で構成する検討会を設置し、財政構造を検証した上で投資的規模の適正化など改革を進めるとともに、国の地方財政制度も十分に活用しながら収支改善を図り、財政健全化と投資が両立できる財政運営を目指したい」と見解を示しました。

対して、上野幹事長は「財政健全化に向けては国の支援が不可欠。知事の強力なリーダーシップを今こそ発揮すべき。その姿を見せてこそ県民が信頼を寄せることになる。それを成すには確かなコミュニケーション力が必要であり、改めるべきところを改めて財政健全化に全力を集中していただきたい」と訴えました。



私立学校等教員確保を支援 県内就職・定着を図ります

私立学校等教員の奨学金返済支援制度を創設し、県内就職・定着を促進（年間返済額の2/3） **1401万円**

不登校児童生徒支援員を全校に配置します

校内サポートルームにおける不登校児童生徒の支援体制を強化するため全ての小・中学校に支援員を配置 **5億3235万円**

子ども多文化共生教育支援が広がります

増加している外国人児童生徒が学校生活に早期適応できるようサポーター派遣の拡充や日本語指導人材を養成する指導者研修を実施 **1億3000万円**

被災者支援システムの県内統一導入を図ります **290万円**

家屋被害認定調査や罹災証明書の発行を迅速に行い、現場においてリアルタイムでの情報共有を図るため、県と市町が連携してシステムを導入

出産・健診等安心アクセス事業 移動時間を要する妊産婦通院交通費を支援 **570万円**

安心して出産等ができる体制を整備するため、遠方の産科医療機関（自宅等から概ね60分以上）で出産等が必要な妊婦等に対して、通院交通費を支援（移動費用の8割）

地域医療の確保へ 医療DXによるオンライン診療を推進 **85万円**

セミナーの開催等を通じて医師不足地域でのオンライン診療等の導入を促進し、地域医療を確保

放課後児童クラブ職員確保へ民間事業者参入を支援します

若者のインターン（職場体験）や未参入の民間事業者の新規参入を促進し、放課後児童クラブの受け皿を整備 **1000万円**

離婚前後の家庭への支援体制を強化します

離婚前後の家庭への支援として、子どもへの影響や養育費・親子交流の取決めに関する、当事者・支援者双方の知識向上と養育費履行確保に資する取組を実施 **759万円**

就職氷河期世代や就業意欲のある若者の就労促進へ寄り添い型の支援を行います **1117万円**

様々な就業支援情報をアプリ上で一元的に発信するほか、キャリアカウンセラーとのチャット相談やビデオ面談等、個々の状況に応じた寄り添い型の就労支援を推進

米の安定供給へ 兵庫米革新的生産技術実証

水を張った水田に直接種子を播いて行う農法など、稲作の省力化や収量向上に資する新たな技術を早期に県内で導入・普及を図るため、技術実証事業を実施 **1000万円**

イカナゴの漁獲量アップへ 資源回復対策事業

イカナゴ資源の緊急回復を図るため、県内漁業協同組合が実施するイカナゴの肥育放流に対し支援。県水産技術センター等において引き続き調査研究を実施 **600万円**

使用済紙おむつリサイクルモデルの構築に取り組みます

排出量の増加が見込まれる使用済紙おむつについて、リサイクルシステム構築検討会を開催。県内市町の紙おむつ排出量調査を実施 **769万円**

空き家の発生予防と早期の利活用を目指します

空き家になる前に家族で話し合う契機となるワークシートを作成し、窓口配布やHPへの掲載を実施 **804万円**

医療的ケア児の通学を支援します **2061万円**

医療的ケア児の登下校時における保護者の負担を軽減するため、児童生徒が利用する福祉車両等に看護師が同乗

地域の安全安心の確保へ防犯カメラ画像解析装置を配備します **877万円**

防犯カメラ捜査の高度化・効率化を図るため、警察署にAIを活用した画像解析装置を整備（県内の防犯カメラ設置台数は年々増加。令和7年の防犯カメラ画像捜査が検挙の端緒となった事件は、刑法犯検挙件数全体の約17%）

宝塚市役所前渋滞緩和に向けた新しい取り組みがスタート

高司1丁目および高松町の交差点に、迂回経路への誘導標識が設置されています。スマホの位置情報のビッグデータを活用して車両の動きを分析したこの取り組みは県内初

令和7年度定例議会 ひょうご県民連合所属議員 主な質問項目

6月第371回定例会・代表 小西ひろのり

- 県庁舎の再整備における進捗状況
- 有機フッ素化合物（PFAS）対策の推進
- 教職員の未配置問題の解消に向けた取組

6月第371回定例会・一般 中田 英一

- オールドニュータウン対策の新展開
- 三田市民病院の再編統合計画における補助金について
- 県立高等特別支援学校の老朽化対策

9月第372回定例会・代表 北上あきひと

- 介護人材の確保、育成
- 多文化共生社会の構築
- 部活動の地域展開における県の役割

9月第372回定例会・一般 黒田 一美

- 児童発達支援管理責任者研修及びサービス管理責任者研修の在りようについて
- 兵庫県が今年新しく開発した水稻新品種「コ・ノ・ホ・シ」の兵庫県民への地産



県議会の本会議で県政の問題点や課題を指摘

- 地消に向けた広報戦略
- マダコ資源回復に向けた取組

12月第373回定例会・代表 迎山 志保

- インターネット上の人権侵害防止条例について
- 県立通信制高校の今後

- 県立病院の運営について

12月第373回定例会・一般 橋本 成年

- 県立高校部活動における不祥事の防止について
- ギャンブル依存をはじめとする依存症対策の更なる推進
- 労働者協同組合の普及啓発

2月第374回定例会・代表 上野 英一

- 財政状況と今後の事業執行
- 行政機関の長としての知事の理解
- 職員等との信頼関係の構築

2月第374回定例会・一般 前田 ともき

- フェニックス埋立事業の経営体制・効率化・規制改革
- 産業立地条例の停止～貧乏自治体が金持ち企業になぜ補助金～
- ウォーターフロントの開放～港湾・海岸は誰のもの～